

様

四国中央市監査委員 木村昭利  
四国中央市監査委員 吉田善三郎

### 定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 28 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

#### 1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
税 務 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 7 月 5 日
高 齢 介 護 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 7 月 8 日
生 活 福 祉 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 7 月 12 日
建 築 住 宅 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 7 月 15 日
水 道 総 務 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月末日	平成 28 年 7 月 21 日
給 水 整 備 課		
工 水 管 理 課		
財 政 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 7 月 29 日
下 水 道 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 8 月 1 日
総務課・公平委員会事務局	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 8 月 4 日
選挙管理委員会事務局	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 8 月 4 日
港 湾 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 8 月 9 日
国 保 医 療 課	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月末日	平成 28 年 8 月 18 日

#### 2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 27 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

#### 3. 監査の結果

監査の結果は次のとおりであり、疑義及び軽微な誤謬があった場合は都度確認や指導等を行っているので本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

## 税 務 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 9 名、主任 3 名、主査 6 名、係員 1 名、臨時職員 3 名の計 27 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市 税	市 民 税	個 人	3,958,775,000	4,302,997,670	4,104,257,250	176,953,695
		法 人	1,300,624,000	1,280,547,000	1,267,394,942	12,222,058
	固定資産税	固定資産税	8,231,786,000	8,767,782,155	8,371,410,246	361,208,930
		国有資産等所在 市町村交付金	97,791,000	97,791,900	97,791,900	0
	軽自動車税	軽自動車税	232,886,000	258,868,600	234,328,050	21,275,250
	市たばこ税	市たばこ税	630,523,000	631,325,390	631,325,390	0
	入 湯 税	入 湯 税	840,000	905,550	905,550	0
小 計			14,453,225,000	15,340,218,265	14,707,413,328	571,659,933
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	2,200,000	2,210,900	2,210,900	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	136,350,000	139,090,113	139,090,113	0
諸 収 入	延滞金、加算 金及び過料	延 滞 金	27,000,000	26,679,964	26,679,964	0
	雑 入	雑 入	0	167,204	107,604	59,600
小 計			165,550,000	168,148,181	168,088,581	59,600
計			14,618,775,000	15,508,366,446	14,875,501,909	571,719,533

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税では、個人の現年課税分 4,050,559,028 円、法人の現年課税分 1,265,441,542 円
- ・ 固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,279,904,935 円
- ・ 市たばこ税は、現年課税分
- ・ 県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸 費	42,860,055	38,573,011	4,287,044	90.0
	徴 税 費	税務総務費	5,330,000	5,165,034	164,966	96.9
		賦課徴収費	40,580,000	38,454,160	2,125,840	94.8
計			88,770,055	82,192,205	6,577,850	92.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、報償費の納期前納付報奨金 12,686,600 円、委託料の固定資産評価業務委託料 8,334,576 円

## 2. 事業の概要

### (1) 市民税・諸税関係

#### 【各税目別調定額及び収納率】

(単位：円、%)

税 別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成 27 年度		平成 26 年度	平成 27 年度		平成 26 年度
	調 定 額	収 納 率	調 定 額	調 定 額	収 納 率	調 定 額
市民税 (個人)	4,096,427,290	98.9	4,078,844,500	206,570,380	26.0	236,040,588
市民税 (法人)	1,267,965,400	99.8	1,218,334,700	12,581,600	15.5	13,945,100
軽自動車税	235,905,500	97.0	231,543,400	22,963,100	23.7	23,757,775
市たばこ税	631,325,390	100.0	646,871,677	—	—	—
入 湯 税	905,550	100.0	862,350	—	—	—

調定額(現年課税分)を前年同時期と比較すると、市民税(個人)では 17,582,790 円 (0.4%) 増加、同法人では 49,630,700 円 (4.1%) 増加、軽自動車税では 4,362,100 円 (1.9%) 増加、市たばこ税では 15,546,287 円 (2.4%) 減少、入湯税では 43,200 円 (5.0%) 増加している。

#### ・ 業務の概要

##### 〈住民税等申告の受付状況〉

実施日数は 30 日間で、2,689 人の申告を処理した。

(川之江地区 9 日：1,052 人、三島地区 9 日：693 人、土居地区 9 日：843 人、新宮地区 3 日：101 人)

##### 〈未申告の処理状況〉

#### ・ 個人

公的事業や民間サービス利用時に所得の証明が必要となるケースの増加に伴い、未申告者も申告する傾向にある。他課との連携を図り申告を促すべき未申告者の選定や把握方法などの見直しを検討している。

#### ・ 法人

調査対象 61 件 (申告 15 件、決定課税 1 件、職権処理 9 件)

(2) 固定資産税関係

【調定額及び収納率】

(単位：円、%)

科目別	現年課税分			滞納繰越分		
	平成27年度		平成26年度	平成27年度		平成26年度
	調定額	収納率	調定額	調定額	収納率	調定額
固定資産税	8,380,193,100	98.8	8,566,291,000	387,589,055	23.6	403,454,172
国有資産等 所在市町村 交付金	97,791,900	100.0	101,787,000	—	—	—

・年度固定資産税の評価概要

【土地評価】

(単位：㎡、千円、筆)

	評価地積	評価額	課税標準額	筆数
平成27年度	200,358,526	417,469,801	193,247,951	185,973
平成26年度	199,999,868	423,894,862	195,508,326	185,068
前年度比	358,658	△6,425,061	△2,260,375	905

【家屋評価】

(単位：㎡、千円、棟)

	評価床面積	評価額	棟数	内新增築棟数
平成27年度	8,767,549	214,368,962	61,949	445
平成26年度	8,726,321	218,775,227	61,984	448
前年度比	41,228	△4,406,265	△35	△3

【償却資産評価】

(単位：千円、人)

	決定価格	課税標準額	納税義務者数
平成27年度	204,732,831	197,773,984	2,102
平成26年度	209,922,506	204,188,021	2,058
前年度比	△5,189,675	△6,414,037	44

(3) 収納関係

【税目別の構成比及び収納率】

(単位：円、%)

		平成27年度			平成26年度		
		収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率
市民税	普通徴収	4,104,257,250	27.9	78.8	4,077,658,751	27.5	78.9
	特別徴収			99.7			99.7
	退職分離			100.0			100.0
	年金特徴			100.0			100.0
	法人	1,267,394,942	8.6	99.0	1,217,257,600	8.2	98.8
固定資産税	8,371,410,246	56.9	95.5	8,533,758,181	57.6	95.1	
交付金	97,791,900	0.7	100.0	101,787,000	0.7	100.0	
軽自動車税	234,328,050	1.6	90.5	228,723,575	1.6	89.6	
市たばこ税	631,325,390	4.3	100.0	646,871,677	4.4	100.0	
入湯税	905,550	0.0	100.0	862,350	0.0	100.0	
合計	14,707,413,328	100.0	95.9	14,806,919,134	100.0	95.4	

・市税不納欠損処分状況

不納欠損額は、市民税のうち個人21,786,725円(566件)、法人930,000円(17件)、固定資産税35,162,979円(549件)、軽自動車税3,265,300円(878件)である。

- ・納税組合の状況

平成28年5月末現在88組合で、前年度より6組合の減少である。

- ・愛媛地方税滞納整理機構の成果(平成28年5月31日現在)

平成27年度の移管件数は40件(個人36件、法人4件)29,057,599円である。このうち40件より収入があり、その内訳は、自主納付29件17,895,407円、換価処分31件9,991,210円、合計60件27,886,617円であった。

当機構による本税収納率は87.12%である(自主納付と換価処分の重複者あり)。

### 3. まとめ

当課は、市民税係、諸税係、固定資産税係及び収納係により税事務を分掌している。

平成27年度の市税収納状況については、収入済額が14,707,413,328円で、前年度に比べ99,505,806円(0.7%)の減収となっている。これは個人・法人市民税、軽自動車税が増収となったものの、固定資産税と市たばこ税が減収したことによる。

市民税調定額については、個人市民税が前年対比で17,582,790円(0.4%)の増、法人市民税が前年対比49,630,700円(4.1%)の増となった。また、軽自動車税は前年度比4,362,100円(1.9%)の増、市たばこ税は前年度比15,546,287円(2.4%)の減となっている。

固定資産税の調定額は土地、家屋、償却資産の総計(現年度分)では、前年度対比で185,462,200円(2.2%)の減となっている。これを個別に見た場合、土地については、地価の下落により前年対比で29,917,800円(1.1%)減となり、家屋については、平成27年度評価替後第1年度により前年対比68,169,100円(2.3%)減となり、償却資産については新たな大型設備投資もなく、減価により前年比87,375,300円(3.1%)の減額となったものである。

収納に関しては、市民税普通徴収の収納率が平成24年度以降少しずつではあるが、改善の方向が見受けられるようになった。引き続き収納率向上に努めていただきたい。なお、愛媛地方税滞納整理機構による成果は顕著であり、今後も同機構との連携を密にして滞納分に係る収納率アップに繋げていただきたい。不納欠損処分については、前年度に比べ件数で144件の増、金額で23,254,349円の減となっている。主な要因は、生活困窮者と企業倒産の減少によるものである。

今後とも適正賦課に万全を期され、納税者に対する啓蒙活動を更に充実し、収入未済額の解消に向けた一層の取り組みを期待するものである。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 高 齢 介 護 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐 4 名、係長 6 名、主任 4 名、主査、係員、臨時職員 8 名、  
嘱託職員 3 名、パートの計 29 名

川之江庁舎では、課長補佐、臨時職員の計 2 名

土居庁舎では、主査

新宮庁舎では、臨時職員

地域包括支援センターでは、本庁に、課長補佐、係長 4 名、主任 5 名、主査、係員、臨時職員 8 名、  
パート、川之江支所に係長、土居支所に係長、新宮支所に課長補佐の計 24 名

合計 57 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	28,005,000	29,759,652	29,759,652	0
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	765,000	792,000	792,000	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	8,742,000	8,952,350	8,952,350	0
	国庫補助金	民生費国庫補助金	0	0	0	0
県支出金	県負担金	民生費県負担金	4,371,000	4,476,175	4,476,175	0
	県補助金	民生費県補助金	1,261,000	869,000	869,000	0
諸収入	雑入	雑入	2,691,000	3,287,912	3,190,053	97,859
計			45,835,000	48,137,089	48,039,230	97,859

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、老人ホーム入所事業負担金 29,494,152 円
- ・ 民生費国庫負担金は、介護保険費国庫負担金
- ・ 民生費県負担金は、介護保険費県負担金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	129,560	129,560	0	100.0
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	534,000	426,445	107,555	79.9
		老人福祉事業費	239,923,000	233,443,377	6,479,623	97.3
		老人福祉施設費	82,520,400	80,778,529	1,741,871	97.9
		介護保険費	1,455,656,000	1,383,326,521	72,329,479	95.0
計			1,778,762,960	1,698,104,432	80,658,528	95.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 11,240,000 円、敬老事業の記念品等 26,774,962 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 15,860,028 円、老人ホーム入所事業の扶助費 143,918,845 円
- ・老人福祉施設費では、共楽園整備事業補助金 37,334,711 円、シルバー人材センター施設整備事業補助金 14,318,266 円
- ・介護保険費は、介護保険事業特別会計繰出金 1,377,609,062 円

(2) 介護保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
保険料	介護保険料	介護保険料	2,064,883,000	2,173,926,000	2,116,027,400	43,109,600
使用料及び手数料	手数料	督促手数料	200,000	202,700	202,700	0
支払基金 交付金	支払基金 交付金	介護給付費 交付金	2,633,629,000	2,496,769,000	2,496,769,000	0
		地域支援 事業交付金	5,553,000	3,927,000	3,927,000	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,718,230,000	1,677,992,925	1,677,992,925	0
	国庫補助金	調整交付金	585,982,000	545,799,000	545,799,000	0
		地域支援 事業交付金	60,383,000	56,381,462	56,381,462	0
		総務費国 庫補助金	0	2,447,000	2,447,000	0

県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,338,658,000	1,267,697,365	1,267,697,365	0
	県補助金	地域支援 事業交付金	30,190,000	27,670,610	27,670,610	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	1,444,242,000	1,377,609,062	1,377,609,062	0
繰越金	繰越金	繰越金	139,419,000	139,418,979	139,418,979	0
諸収入	延滞金,加算 金及び過料	延滞金	1,000	0	0	0
		加算金	1,000	0	0	0
		過料	1,000	0	0	0
	雑入	第三者納付金	1,000	994,042	994,042	0
		地域支援 事業利用料	605,000	345,000	345,000	0
		雑入	1,000	41,646	41,646	0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	21,000	20,468	20,468	0
計			10,022,000,000	9,771,242,259	9,713,343,659	43,109,600

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護保険料は、現年度分 2,112,485,800 円、滞納繰越分 3,541,600 円
- ・介護給付費交付金は、現年度分
- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・介護給付費県負担金は、現年度分

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	19,873,000	18,195,678	1,677,322	91.6
	徴収費	賦課徴収費	1,691,000	1,601,204	89,796	94.7
	介護認定費	介護認定 審査会費	9,890,000	9,097,720	792,280	92.0
		認定調査等費	43,487,000	37,294,205	6,192,795	85.8
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	396,000	180,000	68.8
保険給付費	介護サービス 諸費	介護サービ ス諸費	9,209,316,126	8,760,403,869	448,912,257	95.1
		高額介護 サービス等費	184,675,942	184,675,942	0	100.0
		審査支払手数料	11,826,932	11,826,932	0	100.0

地域支援事業費	地域支援事業諸費	地域支援事業諸費	5,000	0	5,000	0.0
	介護予防事業費	介護予防事業費	19,349,000	10,222,493	9,126,507	52.8
	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	2,355,860	1,523,426	832,434	64.7
		任意事業費	24,329,588	17,440,034	6,889,554	71.7
基金積立金	基金積立金	介護保険財政調整基金積立金	109,245,000	109,244,187	813	100.0
諸支出金	還付金及び還付加算金	保険料還付金	1,300,000	1,087,900	212,100	83.7
		国庫支出金償還金	23,349,000	23,348,134	866	100.0
		支払基金交付金返還金	8,408,000	8,407,489	511	100.0
		財政安定化基金償還金	92,426,000	92,426,000	0	100.0
		保険料還付加算金	1,000	0	1,000	0.0
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	645,000	0	645,000	0.0
計			9,762,750,448	9,287,191,213	475,559,235	95.1

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、介護保険システム改修委託料 11,357,800 円
- ・介護認定審査会費では、委員報酬 8,376,000 円
- ・認定調査等費では、手数料 27,710,040 円、認定調査委託料 8,655,889 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 162,193,361 円
- ・介護予防事業費では、介護予防普及啓発事業費の委託料 4,076,179 円、通所型介護予防事業費の委託料 2,265,000 円
- ・任意事業費では、家族介護支援事業費の扶助費 13,212,141 円

### (3) 介護予防支援事業特別会計

#### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス計画費収入	44,719,000	43,459,300	43,459,300	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	11,097,000	5,717,459	5,717,459	0
		介護保険事業特別会計繰入金	30,000	6,000	6,000	0

繰越金	繰越金	繰越金	153,000	200,202	200,202	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			56,000,000	49,382,961	49,382,961	0

イ. 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	20,887,000	19,696,566	1,190,434	94.3
予備費	予備費	予備費	430,000	0	430,000	0.0
計			21,317,000	19,696,566	1,620,434	92.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 18,234,000 円

## 2. 事業の概要

(1) 老人保護措置状況（平成 28 年 3 月末現在）（単位：人）

	共楽園	権現荘	清流園	頼朝	敬寿園	合計
措置人員	50	4	1	1	21	77

(2) 介護保険

・要介護認定状況（3 月末現在）（単位：人、％）

年度	総人口 A	1 号費保険者 B		高齢化率 (B/A×100)	要介護・要支援認定者
		前期高齢者	後期高齢者		
平成 27 年度	89,901	13,074	13,738	29.8	6,142
平成 26 年度	90,778	12,681	13,583	28.9	6,089
平成 25 年度	91,222	12,226	13,415	28.1	5,978

・介護保険料徴収実績

（単位：円、％）

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率% (B/A×100)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
現年度	特別徴収	1,972,246,800	1,972,246,800	100.00	0	0
	普通徴収	166,964,000	140,239,000	83.99	0	26,725,000
	小計	2,139,210,800	2,112,485,800	98.75	0	26,725,000
滞納繰越分	滞納繰越分	35,114,100	3,541,600	10.09	14,789,000	16,783,500
合計	特別徴収	1,972,246,800	1,972,246,800	100.00	0	0
	普通徴収	202,078,100	143,780,600	71.15	14,789,000	43,508,500
	合計	2,174,324,900	2,116,027,400	97.32	14,789,000	43,508,500



### ③任意事業

高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続できるように地域の実情に応じた支援を行う。

- ・家族介護支援事業 認知症高齢者探そや！体験等を実施

### ④介護予防支援事業（一部居宅介護支援事業所へ委託）

平成28年3月末現在の地域包括支援センターでのケアプラン作成件数は5,290件、居宅介護支援事業所（委託分）は4,611件である。

## 3. まとめ

当課は、介護保険事業に関する業務や地域包括支援センターに関する業務の外、高齢者福祉全般に関する業務を所掌している。

当市の高齢者の人口割合は、平成27年度末で29.8%に達しており、前年度に比べ0.9ポイント（548人）の伸びを示している。急激に進む高齢化に伴い、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化傾向により、介護ニーズは益々増大している。

要支援・要介護の認定者数も前年比0.9%増の伸び率を示しており、これに呼応するように介護保険給付費が増加の一途を辿っている。平成27年度の保険給付費は8,956,906,743円となっており、前年度比199,639,105円（2.3%）の増である。

課題として介護保険料普通徴収の収納未済があるが、保険料の徴収については国保医療課とも連携され、徴収体制の充実、強化に向けた取組を検討されたい。

また、最近増加する認知症高齢者への支援について、全国的な社会問題となっている。法改正によって専門職が配置され、体制が充実した地域包括支援センターを中心に、関係機関との連携等により、支援体制の強化を図っていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 生活福祉課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁では、課長、課長補佐 3 名、係長 9 名、主任 3 名、主査 2 名、係員 6 名、臨時職員 2 名の計 26 名  
 川之江庁舎では、係長 2 名、主任の計 3 名

土居庁舎では、係長、臨時職員の計 2 名

臨時福祉給付金事務の臨時職員 9 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	0	1,500	1,500	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	1,644,553,000	1,646,467,206	1,646,467,206	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	144,575,000	143,885,000	143,885,000	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	380,800,000	363,728,087	363,728,087	0
	県補助金	民生費 県補助金	35,333,000	28,790,082	28,790,082	0
	委託金	民生費 委託金	84,000	87,990	87,990	0
諸収入	貸付金 元利収入	災害援護資金貸 付金元利収入	0	357,300	0	357,300
	雑入	雑入	2,294,000	44,608,777	10,033,855	34,574,922
市債	市債	民生債	3,500,000	0	0	0
計			2,211,139,000	2,227,925,942	2,192,993,720	34,932,222

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、障害福祉サービス事業負担金 616,000,000 円、生活保護負担金 923,920,780 円
- ・ 民生費国庫補助金では、臨時福祉給付金給付費国庫補助金 110,463,000 円
- ・ 民生費県負担金では、障害福祉サービス事業負担金 294,401,520 円、生活保護負担金 31,961,303 円
- ・ 民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 11,680,740 円、地域生活支援事業補助金 15,216,000 円
- ・ 雑入では、生活保護費返還金 9,713,031 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	諸費	55,237,652	55,237,652	0	100.0
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	134,401,000	123,214,530	11,186,470	91.7
		障害者福祉費	1,509,649,000	1,440,655,882	68,993,118	95.4
		臨時福祉給付金給付費	92,595,956	90,323,511	2,272,445	97.5
	児童福祉費	児童発達支援費	89,165,000	87,347,745	1,817,255	98.0
	生活保護費	生活保護総務費	8,693,000	8,353,553	339,447	96.1
		扶助費	1,231,000,000	1,230,987,291	12,709	100.0
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	1,020,000	7,840,000	11.5
諸支出金	災害援護資金貸付金	災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,133,101,608	3,037,140,164	95,961,444	96.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、国庫支出金精算返還金
- ・ 社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 23,361,480 円、社会福祉協議会運営費補助金 72,754,000 円
- ・ 障害者福祉費では、特別障害者手当等支給事業の扶助費 27,063,660 円、障害者医療事業の扶助費 62,988,319 円、障害福祉サービス事業の扶助費 1,177,606,084 円、地域生活支援事業の委託料 110,890,742 円、扶助費 38,631,884 円
- ・ 臨時福祉給付金給付費は、臨時福祉給付金 85,992,000 円
- ・ 児童発達支援費では、障害児通所扶助費 86,472,749 円
- ・ 扶助費は、生活保護費

## 2. 事業の概要

### (1) 生活保護費返還金の状況 (単位：件、円、%)

	件数	調定額	収入済額	収納率
現年度分	105	21,040,010	9,429,015	44.8
過年度分	42	23,073,943	284,016	1.2

### (2) 生活保護扶助対象の状況

	保護世帯数・人員				生活扶助、住宅扶助等 保護の種類別件数計	
	保護を受けたもの		保護停止中のもの			
年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
世帯数(世帯)	6,910	6,587	42	28	18,294	17,421
人員(人)	8,918	8,635	50	38	23,070	22,422

(3) 身体障害者手帳交付状況（平成 28 年 3 月末現在）

	新規	再交付	程度変更	計
交付状況（件）	248	50	68	366

(4) 心身障がい者移動支援チケット交付状況

平成 28 年 3 月末現在の申請状況は 54.99%（申請者 1,780 名／対象者 3,237 名）で、交付冊数は 2,253 冊（473 名に 2 冊交付）となっている。

(5) 相談支援事業

身体・知的・精神・発達障がい者等への相談支援を行っている。

平成 28 年 3 月末現在の相談実人員は 2,777 人で、相談内容としては、福祉サービスについての相談が多い。

(6) 臨時福祉給付金

支給者数 14,330 人

支出額 85,992,000 円（支給額 85,980,000 円、未返還額 12,000 円）

3. まとめ

当課は、生活保護係、障がい福祉係、社会福祉係の 3 係で事務を分掌しており、本庁舎以外の各庁舎にも職員が配置されている。

生活保護に関しては、近年の全国的な雇用状況等の悪化が影響を及ぼしていると考えられ、当市における生活保護件数も年々増加の一途を辿っている。生活保護費（扶助費）についても、本年度は前年比 10.8%と大きく上昇している。生活保護法が「就業自立促進」「不正受給の削減」を目的に平成 26 年 7 月 1 日に改正施行され、法律の適正な運用により、今後その効果についても期待される場所である。なお、法 63 条（費用返還義務）、78 条（不実の申請）による受給返還金の未収金については、引き続き収納努力をお願いしたい。

障がい者福祉では、国費、県費、市費による様々な障がい者福祉事業が展開されているところであるが、制度をつかさどる障害者自立支援法の改正により、平成 25 年度から障害者総合支援法として運用強化されている。制度の改正に市町村の現場担当は苦勞の多いところであるが、更なる障がい者福祉の充実を期待したい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 建 築 住 宅 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。  
課長、課長補佐 4 名、係長 4 名、主任 3 名、主査、係員 5 名の計 18 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	770,000	946,466	946,466	0
		土木使用料	326,553,000	421,569,667	317,397,200	104,172,467
	手数料	総務手数料	6,000	7,800	7,800	0
		土木手数料	304,000	339,800	339,800	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	62,354,000	46,499,000	43,459,000	3,040,000
県支出金	県補助金	土 木 費 県補助金	2,250,000	600,000	600,000	0
	委託金	土木費委託金	209,000	297,800	297,800	0
諸収入	雑入	雑入	100,000	188,790	188,790	0
計			392,546,000	470,449,323	363,236,856	107,212,467

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木使用料は住宅使用料で、下記のとおり。(現年度分：平成 28 年 5 月末日現在、滞納分：平成 28 年 3 月末日現在)

区 分		調 定 額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
公営住宅使用料	現年度分	280,116,400	278,810,400	1,306,000	99.5
	滞納分	102,303,077	13,439,350	88,863,727	13.1
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	現年度分	8,456,450	8,432,750	23,700	99.7
	滞納分	925,400	286,100	639,300	30.9
改良住宅使用料	現年度分	7,849,500	7,805,300	44,200	99.4
	滞納分	8,992,070	884,200	8,107,870	9.8
旧特定目的住宅 使 用 料	現年度分	7,410,000	7,306,300	103,700	98.6
	滞納分	5,516,770	432,800	5,083,970	7.8
合 計	現年度分	303,832,350	302,354,750	1,477,600	99.5
	滞納分	117,737,317	15,042,450	102,694,867	12.8

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	16,416,000	13,824,000	2,592,000	84.2
土木費	都市計画費	都市計画 総務費	36,280,000	19,808,648	16,471,352	54.6
	住宅費	住宅管理費	262,050,728	215,662,714	46,388,014	82.3
計			314,746,728	249,295,362	65,451,366	79.2

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費は、地方創生先行事業の委託料
- ・都市計画総務費では、住宅リフォーム補助金 9,614,000 円、狭あい道路拡幅整備事業の委託料 3,644,131 円
- ・住宅管理費では、需用費の維持修繕料 59,438,099 円、公営住宅整備事業の委託料 9,342,000 円、工事請負費 121,712,920 円

## 2. 事業の概要 (平成 28 年 3 月末現在)

### (1) 市営住宅管理

平成 27 年度の市営住宅管理戸数 (当課所管分) は 53 団地、2,493 戸  
入居 44 戸、退去 99 戸 (内 9 戸は募集停止団地)

#### 【委託関係】

主な委託業務は下記のとおり。

- ・営繕業務委託 4,388,400 円
- ・剪定等委託 1,216,217 円

#### 【工事関係】

主な工事は下記のとおり。

- ・南部第 1 団地 19 棟手摺・外壁等改修工事 18,200,000 円
- ・山田団地 54 棟改修工事 16,889,000 円
- ・東天満住宅 1~5 号棟改修工事 15,930,000 円
- ・八幡住宅 14~24 号改修工事 19,666,800 円
- ・山田団地 52-2 棟手摺・外壁等改修工事 20,502,000 円

#### 【住宅使用料の滞納整理状況】

(単位：件)

法的措置	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
訴訟	2	6	4	25
強制執行	1	0	0	3

## (2) 建築関係

- ・ 建築許可・確認申請取扱状況

件数 116 件（確認申請 55 件、計画変更許可申請中間検査等 11 件、完了検査 50 件）

手数料額 3,050,000 円

民間確認機関取扱い件数 322 件

- ・ 公共建築設計・監理等業務依頼受託状況

建築設計・施工監理業務 39 件

新築工事に伴う設計・管理業務（委託） 10 件

特殊建築物定期報告書作成業務（第 1 種） 5 件

工事中止 1 件

## (3) 都市計画関係

- ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業実績

耐震診断 8 件、耐震改修 9 件（設計 3 件、工事 3 件、工事監理 3 件）

補助金額 3,218,000 円

- ・ 住宅リフォーム助成事業実績

交付決定 109 件

補助金額 9,614,000 円

- ・ 狭あい道路拡幅整備事業実績

測量等委託 8 件、道路舗装等工事 7 件、消耗品（パンフレット、中心鋸他購入） 2 件

## 3. まとめ

当課には、納付相談係、住宅政策係、住宅管理係、建築係の 4 係が配置され、それぞれ市営住宅に関する事務、住宅使用料に関する事務、建築基準法や公共建物の設計・施工に関する事務等を分掌している。また、平成 28 年度から空家等対策室が新たに配置された。

市営住宅管理に関しては、昨年と同じく 53 団地、432 棟、2,493 戸を管理しており、市営住宅長寿命化計画を基に老朽化の進行に伴う防水改修工事や耐震工事等順次実施することで、安全で快適な住宅環境の整備に努められているところである。

住宅使用料の滞納問題については、早期の納付相談指導に努めるとともに、悪質な事案に対しては法的措置を講じることにより、公平、公正な姿勢を堅持されており、その成果も収納状況に現れている。また、現年分の収納率は県内最上位となっていることは評価されるものであり、滞納分と併せて今後とも継続した取組みに努められたい。

なお、予想される南海トラフ地震等にかかる耐震診断等事務量の増加が見込まれるなか、市民が安心・安全に公共施設を利用できるよう課内における一層の体制強化に期待するところである。

また、住宅リフォーム等補助事業については、好評のうちに事業が終了している。民間木造住宅耐震診断及び耐震改修等事業についても、昨年度から改修工事費の補助限度額が引き上げられており、市民にむけて既存木造住宅耐震化促進の啓発活動をより一層努められたい。

定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 水道総務課

平成28年4月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐2名、係長3名、主任3名の計9名

### 【水道事業】 〈三島川之江、小富士長津地区〉

#### 1. 予算の執行状況

平成28年3月末日現在における平成27年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	1,840,942,000	1,832,866,370	△8,075,630
		その他 営業収益	19,405,000	25,766,244	6,361,244
	営業外収益	受取利息及び 配当金	1,006,000	1,541,377	535,377
		他会計負担金	50,599,000	50,153,109	△445,891
		受託事務収益	31,100,000	31,406,171	306,171
		消費税及び地方 消費税還付金	45,059,000	12,596,608	△32,462,392
		長期前受金 戻 入	210,242,000	202,778,712	△7,463,288
		雑 収 益	2,061,000	1,254,941	△806,059
	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	20,000	0	△20,000
		過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0	△10,000
	計			2,200,444,000	2,158,363,532

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債償還利子負担金、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

## イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業 費用	営業費用	原水及び浄水費	380,200,000	361,374,251	18,825,749	95.0
		配水及び給水費	210,527,600	189,408,324	21,119,276	90.0
		総 係 費	186,804,000	181,020,989	5,783,011	96.9
		減価償却費	710,483,482	691,187,344	19,296,138	97.3
		資産減耗費	31,107,918	29,849,404	1,258,514	96.0
		その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	223,222,000	216,865,775	6,356,225	97.2
		受託事務費	28,350,000	23,759,714	4,590,286	83.8
		消費税及び 地方消費税	0	0	0	0.0
		雑 支 出	102,000	0	102,000	0.0
	特別損失	固定資産 売却損	53,000	0	53,000	0.0
		過年度損益 修正損	250,000	8,290	241,710	3.3
	予備費	予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0
	計			1,774,500,000	1,693,474,091	81,025,909

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、職員給料9,489,300円、委託料147,767,362円、負担金144,088,387円
- ・配水及び給水費では、職員給料44,417,676円、職員手当21,303,494円、修繕費65,548,991円
- ・総係費では、職員給料57,693,144円、職員手当28,090,885円、退職手当負担金24,229,392円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額、ダム使用权他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息、水資源機構割賦負担金利息等

## (2) 資本的収入及び支出

## ア. 収 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	補助金	国庫補助金	249,717,000	179,322,000	△70,395,000
	企業債	企業債	2,146,300,000	1,127,300,000	△1,019,000,000
	負担金	負担金	370,378,000	370,821,892	443,892

	工事負担金	消火栓設置 工事負担金	4,500,000	3,876,729	△623,271
		補償金	26,100,000	358,359	△25,741,641
	固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	961,000	0	△961,000
計			2,797,956,000	1,681,678,980	△1,116,277,020

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、水道水源開発等施設整備費国庫補助金 145,819,000 円、統合簡易水道整備事業国庫補助金 33,503,000 円、
- ・企業債は、ライフライン機能強化等事業債 1,008,000,000 円、統合簡易水道整備事業 119,300,000 円
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金、企業債元金負担金等
- ・消火栓設置工事負担金は、消火栓設置に伴う負担金

イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統 合 簡 易 水 道 事 業 費	202,450,000	202,450,000	0	0	100.0
		施 設 改 良 費	2,785,136,000	1,704,874,334	1,005,561,920	74,699,746	61.2
		移 設 補 償 工 事 費	26,100,000	0	0	26,100,000	0.0
		固 定 資 産 購 入 費	13,150,000	10,569,244	0	2,580,756	80.4
		営 業 設 備 費	2,635,000	865,582	0	1,769,418	32.8
	企 業 債 還 金	企 業 債 還 金	871,503,000	871,502,148	0	852	99.9
	負 担 金	負 担 金	102,855,000	102,855,000	0	0	100.0
	予 備 費	予 備 費	1,685,000	0	0	1,685,000	0.0
計			4,005,514,000	2,893,116,308	1,005,561,920	106,835,772	72.2

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・統合簡易水道事業費では、委託料 4,642,593 円、工事請負費 182,811,111 円
- ・施設改良費では、工事請負費 1,429,247,973 円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】 〈土居・関川・北地区〉

1. 予算の執行状況

平成28年3月末日現在における平成27年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収 益	営業収益	給水収益	105,974,000	103,190,160	△2,783,840
		その他 営業収益	2,620,000	1,806,586	△813,414
	営業外収益	受取利息及び 配当金	72,000	304,688	232,688
		他会計負担金	4,851,000	4,850,744	△256
		消費税及び地方 消費税還付金	1,500,000	176,788	△1,323,212
		長期前受金 戻入	12,589,000	18,865,287	6,276,287
		雑収益	1,578,000	1,332,270	△245,730
	特別利益	固定資産 売却益	16,000	0	△16,000
計			129,200,000	130,526,523	1,326,523

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ. 支出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業 費 用	営業費用	原水及び浄水費	16,341,000	13,185,080	3,155,920	80.7
		配水及び給水費	29,879,612	18,468,318	11,411,294	61.8
		総 係 費	29,865,000	25,610,158	4,254,842	85.8
		減価償却費	51,185,084	51,047,554	137,530	99.7
		資産減耗費	187,916	86,881	101,035	46.2
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	9,702,000	9,701,488	512	99.9

		消費税及び地方消費税	3,582,388	3,582,388	0	100.0
		雑支出	6,000	0	6,000	0.0
	特別損失	固定資産売却損	7,000	0	7,000	0.0
		過年度損益修正損	150,000	0	150,000	0.0
	予備費	予備費	1,294,000	0	1,294,000	0.0
計			142,200,000	121,681,867	20,518,133	85.6

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 10,448,199 円
- ・配水及び給水費では、修繕費 12,164,482 円
- ・総係費では、職員給料 7,837,500 円、職員手当 4,098,747 円、検針・収納業務の委託料 3,513,961 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息（土居地区 2,285,999 円、関川地区 7,415,489 円）

## (2) 資本的収入及び支出

### ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	負担金	負担金	19,707,000	19,706,287	△713
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	93,000	0	△93,000
計			19,800,000	19,706,287	△93,713

負担金は、企業債元金負担金

### イ. 支出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費	施設改良費	29,000,000	20,049,400	8,950,600	69.1
		営業設備費	130,000	25,240	104,760	19.4
	企業債還金	企業債還金	39,413,000	39,412,574	426	99.9
	予備費	予備費	457,000	0	457,000	0.0
計			69,000,000	59,487,214	9,512,786	86.2

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、工事請負費 14,464,259 円、委託料 4,100,000 円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金（土居地区 17,218,949 円、関川地区 22,193,625 円）

2. 給水状況

(平成27年3月末日現在)

	土居	関川	北	西村	東村	野田	東宮	小富士長津
給水人口	3,485	2,876	2,021	461	1,243	1,260	238	3,735
給水戸数	1,475	1,213	849	231	564	520	107	1,551
普及率	98.5	98.3	78.0	95.8	91.5	96.9	96.0	94.5

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1. 予算の執行状況

平成28年5月末日現在における平成27年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	1,977,000	2,083,860	1,961,940	121,920
計			1,977,000	2,083,860	1,961,940	121,920

衛生使用料の収入済額は、水道施設使用料

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	125,710	125,710	0	100.0
衛生費	保健衛生費	水道費	508,003,000	502,905,082	5,097,918	99.0
計			508,128,710	503,030,792	5,097,918	99.0

支出負担行為済額の主なもの、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 312,990,639 円、簡易水道事業負担金 24,557,031 円、小富士長津地区水道事業負担金 30,053,680 円、小富士長津地区水道事業補助金 77,930,682 円、簡易水道事業特別会計繰出金 54,632,396 円

(2) 簡易水道事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	給水加入分担金	102,000	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	水道使用料	17,632,000	14,797,510	14,397,770	399,740
	手数料	水道手数料	4,000	0	0	0

繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	55,761,000	54,632,396	54,632,396	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	7,396,462	7,396,462	0
計			73,500,000	76,826,368	76,426,628	399,740

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
簡易水道 運営費	簡易水道 運営費	新宮地区簡易 水道運営費	24,510,000	20,179,686	4,330,314	82.3
公債費	公債費	元金	29,863,000	29,862,436	564	100.0
		利子	8,627,000	8,531,930	95,070	98.9
予備費	予備費	予備費	1,004,000	0	1,004,000	0.0
計			64,004,000	58,574,052	5,429,948	91.5

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、整備事業の委託料9,271,800円、工事請負費4,813,000円
- ・公債費は新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

## 2. 給水状況

(平成27年3月末日現在)

	新宮	新宮北東部	上小川	丸石	西長野	平野	下長瀬	杉成	藤原	杉谷	寺内	西庄
給水人口	661	180	19	15	3	11	11	7	16	18	1	24
給水戸数	328	98	8	9	2	9	8	5	12	9	3	12
普及率	93.6	97.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 【工業用水道事業】

### 1. 予算の執行状況

平成28年3月末日現在における平成27年度収入支出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	1,272,912,000	1,272,912,177	177
		受託管理収益	4,118,000	2,155,962	△1,962,038
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	617,000	501,851	△115,149
		受託管理収益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000
		長期前受金戻入	22,205,000	22,270,829	65,829
		雑 収 益	1,243,000	1,267,336	24,336
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
	計			1,305,625,000	1,302,108,155
柳瀬工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	198,841,000	198,841,558	558
		受託管理収益	138,000	4,780	△133,220
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,000	117,454	58,454
		受託管理収益	216,000	216,000	0
		長期前受金戻入	1,471,000	1,471,077	77
		雑 収 益	2,565,000	2,586,840	21,840
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			203,300,000	203,237,709	△62,291
富郷工業用水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	2,072,417,000	2,067,979,680	△4,437,320
		受託管理収益	12,468,000	11,258,784	△1,209,216
	営業外収益	他会計補助金	200,000,000	200,000,000	0
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	0	△10,000
		長期前受金戻入	127,129,000	127,129,794	794
		雑 収 益	267,000	1,516,319	1,249,319
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,412,301,000	2,407,884,577	△4,416,423
合 計			3,921,226,000	3,913,230,441	△7,995,559

- ・各工業用水道事業収益についての決算額の主なものは、給水収益の水道料金である。
- ・富郷工業用水道事業収益の他会計補助金は、市補助金である。

## イ. 支 出

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
新宮工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	415,957,229	368,786,275	47,170,954	88.7
		配水及び給水費	135,435,000	118,172,905	17,262,095	87.3
		総 係 費	32,278,000	28,586,651	3,691,349	88.6
		減価償却費	172,925,086	172,925,086	0	100.0
		資産減耗費	2,131,914	588,238	1,543,676	27.6
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,541,139	1,541,139	0	100.0
		受託管理費	0	0	0	0.0
		国庫補助金 返還金	0	0	0	0.0
		消費税及び 地方消費税	65,487,632	65,487,632	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	0.0
	特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予 備 費	予 備 費	1,823,000	0	1,823,000	0.0
計			827,599,000	756,087,926	71,511,074	91.4
柳瀬工業用水道事業費用	営 業 費 用	原 水 費	58,348,000	47,191,702	11,156,298	80.9
		配水及び給水費	34,677,000	15,937,338	18,739,662	46.0
		総 係 費	12,771,000	10,929,429	1,841,571	85.6
		減価償却費	27,150,000	27,148,267	1,733	100.0
		資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,612,481	13,433,158	179,323	98.7
		国庫補助金 返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び 地方消費税	10,796,519	10,796,519	0	100.0
		雑 支 出	10,000	0	10,000	0.0
特 別 損 失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0	

	予備費	予備費	1,787,000	0	1,787,000	0.0
計			159,192,000	125,436,413	33,755,587	78.8
富郷工業用水道事業費用	営業費用	原水費	411,925,000	403,069,497	8,855,503	97.9
		配水及び給水費	80,945,000	65,581,560	15,363,440	81.0
		総係費	11,918,000	10,659,096	1,258,904	89.4
		減価償却費	970,295,000	970,291,991	3,009	100.0
		資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	514,478,251	455,958,677	58,519,574	88.6
		国庫補助金返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び地方消費税	122,265,749	122,265,749	0	100.0
		雑支出	10,000	0	10,000	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予備費	予備費	1,865,000	0	1,865,000	0.0
	計			2,113,742,000	2,027,826,570	85,915,430
合計			3,100,533,000	2,909,350,909	191,182,091	93.8

決算額の主なものは、次のとおりである。

#### 新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、流水占用料・新池使用料等の賃借料 23,958,233 円、早明浦ダム及び新宮ダム管理費等の負担金 303,244,754 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 26,462,244 円、嘱託職員の報酬 19,122,889 円、修繕費 24,922,110 円
- ・総係費では、職員給料 8,681,160 円、退職手当負担金 8,645,736 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 84,795,006 円、無形固定資産減価償却費 88,130,080 円

#### 柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 36,097,597 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 4,393,200 円、委託料 5,810,836 円
- ・総係費では、職員給料 4,527,600 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 20,599,890 円、無形固定資産減価償却費 6,548,377 円

#### 富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 368,273,140 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 20,763,644 円、計装設備電力料他の動力費 16,090,070 円
- ・総係費では、職員給料 3,651,300 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 102,818,792 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円

(2) 資本的収入及び支出

ア. 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	企業債	企業債	16,168,400,000	16,168,400,000	0
計			16,168,400,000	16,168,400,000	0

イ. 支出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	18,208,855,000	18,208,850,141	4,859	100.0
	予備費	予備費	2,145,000	0	2,145,000	0.0
計			18,211,000,000	18,208,850,141	2,149,859	100.0

まとめ

当課は、水道事業、簡易水道事業及び工業用水道事業に関する事務を分掌するものである。

平成27年度水道事業では、収益的収支で349,406,999円の純利益を計上し黒字決算となり、資本的収入額が支出額に対し不足する額1,250,437,328円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,399,070円、繰越工事資金252,690,000円、減債積立金341,004,230円及び過年度分損益勘定留保資金542,344,028円で補填している。ただ、小富士長津地区水道事業の単独決算では31,615,090円の赤字となっている。なお、市の一般会計からは負担金や補助金として424,851,730円繰入れられており、小富士長津地区水道事業では、33,503,000円の国庫補助を受けている。

簡易水道事業の平成27年度事業では、収益的収支において7,354,838円の純利益を計上し黒字決算となった。資本的収入額が支出額に対し不足する額39,780,927円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,394,665円、建設改良積立金1,102,294円及び過年度分損益勘定留保資金37,283,968円で補填している。なお、市の一般会計から負担金や補助金として24,557,031円が繰入れられている。

水道・簡易水道事業の運営に関しては、給水人口の減少とともに、節水意識の浸透や節水機器の普及等により、給水収益が年々減少する中、経常経費等の節減により経営を維持しており、その努力を評価するものであるが、独立採算制の企業会計においては採算に見合う料金設定や、受益者負担の公平性の観点から料金の平準化が重要な課題である。

平成27年度工業用水事業では、収益的収支において1,003,879,532円の純利益を計上し黒字決算となり、資本的収入額が支出額に対し不足する額2,040,450,141円は、減債積立金553,505,032円、当年度損益勘定留保資金1,019,649,882円及び当年度利益剰余金処分数467,295,227円で補填して

いる。また、市の一般会計からは県補助を含む2億円の補助金を受けている。企業債については、部分的ではあるが低利率のものへの借り換えが順次行われている。

工業用水道事業の運営に関しては、経営基盤である契約水量の増加が、今後大きく見込めない状況下にあつて、今般、給水収益が減少するなか経常経費の節減や、高金利企業債の借り換え等の経営健全化に向けた取り組みについて、その努力を評価するものである。

水道、簡易水道、工業用水道ともに老朽施設の更新、耐震化等の課題を抱えており、引き続き更なる効率的運用によるコスト節減を図り、かつ長期的展望に立った健全経営に努められたい。

なお、監査の対象となる関係書類及び証拠書類等の全般を抽出調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

## 水道局 給水整備課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 9 名、主任、主査、再任用職員、嘱託員、臨時職員の 20 名  
浄水管理センターに、所長（嘱託員）、係長、係員 2 名の 4 名

### 1. 給水状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

普及率 97.68%      給水率 98.22%

（行政人口 89,901 人、給水区域内人口 89,405 人、給水人口 87,817 人）

### 2. 水道料金の収納状況

（平成 28 年 3 月末現在）

地区	年度	調 定		収 入 済		収 入 未 済		収納率 (%)	水量(m <sup>3</sup> )
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
三島川之江	27	376,649	1,770,021,240	371,053	1,747,843,630	5,596	22,177,610	98.74	8,568,307
	26	373,041	1,785,270,740	367,427	1,761,770,220	5,614	23,500,520	98.68	8,674,620
小富士長津	27	35,449	62,845,130	35,034	62,195,830	415	649,300	98.96	698,529
	26	34,912	55,991,550	34,491	55,352,460	421	639,090	98.85	691,580
簡易水道	27	43,047	103,190,160	42,503	101,098,860	544	2,091,300	97.97	922,473
	26	42,877	105,626,280	42,346	103,637,840	531	1,988,440	98.11	946,795

なお、平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月末までの給水停止件数は、66 件（三島 23 件、川之江 41 件、土居地区 2 件）となっている。

### 3. 配水管等の修理の状況

（単位：件数）

配水管	給水管	メーター	制水弁等	止水栓等	ボックス類	外雑工事	計
42	148	31	13	131	29	130	524

### 4. 建設改良工事の状況

#### （1）水道事業分

工事請負費    1,355,316,082 円

上柏配水池耐震補強工事    外 44 件(内 4 件繰越分)

#### （2）簡易水道事業分

工事請負費    15,621,400 円      中之町地区配水管布設工事    外 5 件

#### （3）簡易水道特別会計分

工事請負費    7,244,200 円      銅山川橋送水管添架工事    外 1 件

(4) 一般会計分

該当工事なし

5. 水道メーター等維持管理状況

(1) 給水工事申込状況

[件数]507件（新設384件、改造103件、造成20件）

(2) 検定満期量水器取替状況（8年毎）

[件数]メーター取替5,344件、逆止弁取付5,054件、BH配線工事52件

[金額]13,488,651円

6. 中田井浄水管理センター運営管理状況

(1) 施設の概要

敷地面積 20,891㎡ 処理能力 63,500m<sup>3</sup>/日 給水能力 59,000m<sup>3</sup>/日

(2) 水量統計状況

(単位：m<sup>3</sup>)

	取水量	送水量	配水量	排水量
平成27年度	10,819,717	10,355,590	10,262,451	351,295.9

(3) 水質検査の受託状況

総検査検体数 986件（市管理施設 923件、民間 63件）

徴収金額 2,783,871円（民間分）

7. まとめ

当課は、水道事業及び簡易水道事業並びに飲料水供給施設等の主にハード面を所管している。事業の推進にあたっては、平成22年度に策定された水道ビジョンに沿って進められており、水道普及率は、平成27年度末で97.68%（飲料水供給施設及び共同給水施設を除く）となっている。年間給水工事新設申込数は384件であった。また、有収率は83.83%で近年ほぼ横ばい状態である。

全体を通して、口座振替の積極的な推進、徴収率の向上等についても一層努力されるよう願うとともに、市民に安全な飲料水を安定的に供給する為、適切な施設整備と運営に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して提出された関係資料を調査した結果、概ね適正に処理、整備されていることを確認した。

## 水道局 工水管理課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 2 名、係長、係員、再任用職員の計 6 名

新宮配水管理事務所 課長補佐、係長、嘱託員 12 名の計 14 名

富郷配水管理事務所 係長 2 名、嘱託員 12 名の計 14 名 合計 34 名

### 1. 節水状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

期 間	11/17～12/13
節水率	10

※節水延日数は、27 日

### 2. 水系ごとの給水状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：m<sup>3</sup>）

		基本使用水量	給水量	節水量
新宮水系	平成 27 年度	95,050,200	99,444,505	847,530
	平成 26 年度	94,790,500	96,696,081	1,255,600
柳瀬水系	平成 27 年度	76,713,600	53,400,068	567,000
	平成 26 年度	76,504,000	55,224,865	840,000
富郷水系	平成 27 年度	38,269,570	39,107,828	348,570
	平成 26 年度	38,460,050	38,242,147	520,400

給水事業所：新宮水系 35 事業所、柳瀬水系 20 事業所、富郷水系 28 事業所

### 3. 施設の維持管理状況

		件数	総計（円）	主な業務名
新宮配水 管理事務所	保守委託	5	3,121,538	新宮計装設備保守委託業務
	委託業務	1	8,640,000	工業用水道事業アセットマネジメント計画策定業務
	工 事	11	46,095,760	水管橋劣化補修工事
柳瀬配水 管理事務所	保守委託	2	2,154,554	柳瀬計装設備保守委託業務
	管理委託	2	4,124,700	四国中央市水道局柳瀬配水管理事務所の管理業務
	工 事	1	324,000	下柏貯水池遠方監視制御装置電源部修繕
富郷配水 管理事務所	保守委託	6	5,762,348	富郷計装設備保守委託業務
	工 事	1	237,600	富郷水系水質検査器電動弁取替工事

#### 4. 交代勤務の状況

##### (1) 新宮・富郷配水管理事務所

操作係 12 名で 6 組の 3 交代制

1 直 (22 : 00 ~ 8 : 40) 、 2 直・日勤 (8 : 30 ~ 16 : 40) 、 3 直 (16 : 30 ~ 22 : 10)

##### (2) 柳瀬配水管理事務所

操作係 3 名の交代制

就業時間 午前 8:30 ~ 翌日午前 8:40

#### 5. まとめ

当課は、本市の工業用水道事業に係るハード面の業務を主に所管し、工業用水道・給配水施設の維持管理、修繕保守、建設改良工事等のほか、新宮・富郷・柳瀬配水管理事務所の維持管理を担っている。3 施設の配水管理事務所の管理業務については、嘱託職員やシルバー人材センターに委託して経費の削減を図っている。本年度の銅山川濁水に伴う節水状況は、延べ日数 27 日、節水率は 10% のみであり平年を下回る節水量となった。

所管する各施設については老朽化が進行しており、施設の更新等計画的な取組みが期待される場所である。

なお、定期監査に際して求めた関係資料について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 財 政 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 3 名、主任の計 8 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	89,315,000	92,713,000	92,713,000	0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	214,198,000	212,511,000	212,511,000	0
	特別とん譲与税	特別とん譲与税	33,098,000	43,049,112	43,049,112	0
	地方道路譲与税	地方道路譲与税	0	4	4	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	40,600,000	32,378,000	32,378,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	21,900,000	64,666,000	64,666,000	0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	6,700,000	65,052,000	65,052,000	0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,323,490,000	1,740,874,000	1,740,874,000	0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	15,900,000	15,963,360	15,963,360	0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	36,000,000	47,422,000	47,422,000	0
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	48,000,000	50,581,000	50,581,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	6,184,436,000	6,597,852,000	6,597,852,000	0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	14,900,000	13,842,000	13,842,000	0
寄附金	寄附金	総務費 寄附金	28,107,000	28,497,000	28,497,000	0

繰入金	特別会計繰入金	港湾上屋事業特別会計繰入金	392,000,000	392,000,000	392,000,000	0
		駐車場事業特別会計繰入金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	0
	基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	6,200,000	5,300,000	5,300,000	0
		財政調整基金繰入金	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,977,543,951	1,977,544,812	1,977,544,812	0
諸収入	雑入	雑入	31,000	0	0	0
市債	市債	総務債	207,100,000	168,500,000	168,500,000	0
		民生債	66,600,000	47,300,000	47,300,000	0
		衛生債	21,900,000	21,900,000	21,900,000	0
		農林水産業債	124,500,000	82,200,000	82,200,000	0
		商工債	138,900,000	68,400,000	68,400,000	0
		土木債	1,504,300,000	1,051,500,000	1,051,500,000	0
		消防債	38,600,000	38,400,000	38,400,000	0
		教育債	1,424,300,000	1,126,600,000	1,126,600,000	0
		臨時財政対策債	1,968,200,000	1,968,200,000	1,968,200,000	0
		災害復旧債	8,600,000	7,900,000	7,900,000	0
計			15,942,418,951	15,968,145,288	15,968,145,288	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金
- ・地方交付税は、普通交付税 5,434,436,000 円、特別交付税 1,163,416,000 円
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・教育債では、小学校管理債 542,900,000 円、中学校管理債 521,200,000 円
- ・臨時財政対策債

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	財政管理費	982,000	873,019	108,981	88.9
		企画費	40,994,940	32,161,887	8,833,053	78.5
		諸費	765,071,000	765,069,000	2,000	100.0
公債費	公債費	元金	4,078,527,000	4,078,526,603	397	100.0
		利子	590,152,000	580,485,330	9,666,670	98.4
予備費	予備費	予備費	14,575,574	0	14,575,574	0.0
計			5,490,302,514	5,457,115,839	33,186,675	99.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、ふるさと応援基金積立金 24,192,000 円
- ・諸費では、減債基金積立金 760,452,000 円
- ・元金は、長期債元金 3,978,226,603 円、繰上償還元金 100,300,000 円
- ・利子は、長期債利子 580,132,073 円、一時借入金利子 353,257 円

## 2. 市債及び債務負担行為額等の状況

### (1) 市債の状況

平成 27 年度の一般及び各特別会計の市債発行額は 7,884,240,000 円で、元利償還額は、元金 9,879,544,094 円、利子 1,027,199,494 円の計 10,906,743,588 円となっている。

なお平成 27 年度末市債現在高は、84,530,626,895 円である。

### (2) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく平成 28 年度以降の支出予定額は 3,025,763,000 円で、これは新宮小中学校建設事業 501,900,000 円、妻鳥小学校校舎建設事業 351,484,000 円、ケーブルテレビ施設整備事業 237,619,000 円、図書館及び郷土資料館指定管理業務 724,094,000 円等によるものである。

## 3. まとめ

平成 27 年度の決算関係資料によれば、一般会計の実質収支額は 21.0 億円の黒字となっており、特別会計も 16.3 億円の黒字決算であった。財政調整基金には 5 百万円を積立て、年度末残高は 68.1 億円となっている。平成 27 年度末の市債の残高は、一般会計、特別会計合わせて 845.3 億円で前年度末より 20.0 億円の減となっている。このうち一般会計は 546.3 億円で、前年度末より 5.0 億円の増である。

また、財政指標では、財政力指数が3ヵ年平均0.785と高い数字を維持しているものの、前年度より0.017ポイント低下しており、平成20年度以降低下傾向にある。経常収支比率は、前年度より1.9ポイント低下し83.7%となった。財政健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字決算のため問題はなく、実質公債費比率は1.2ポイント改善され11.4%となった。将来負担比率は、110.9%となり前年度より20.1ポイント改善されている。これらは行政改革の成果が数値に表れてきたものと思われる。ただ、県内他市と比較した場合には、臨海土地造成事業等の特殊要因により将来負担比率がやや高い数値となっている。

財政運営にあたっては、今後予定されている大型事業や、合併特例措置の縮減に伴う交付税の動向に十分留意して、中長期的展望に立った運営に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 下 水 道 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 3 名、主任、主査、係員の計 10 名

三島浄化センターは、所長（課長補佐）、係員、嘱託員 2 名の計 4 名

川之江浄化センターは、所長（嘱託員）、課長補佐、係長の計 3 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	0	8,110,000	8,110,000	0
計			0	8,110,000	8,110,000	0

収入済額は、浸水対策事業寄附金である。

##### イ. 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土 木 費	河 川 費	河川総務費	10,337,000	9,091,461	1,245,539	88.0
		河川改良費	229,254,274	198,411,610	30,842,664	86.5
	都市計画費	都市排水路整備事業費	7,884,000	7,508,120	375,880	95.2
		下水道費	883,418,000	840,400,000	43,018,000	95.1
計			1,130,893,274	1,055,411,191	75,482,083	93.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・河川改良費では、浸水対策工事 195,460,480 円
- ・下水道費は、下水道事業特別会計繰出金

(2) 下水道事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分 担 金	公共下水道区域外流入分担金	2,000	857,180	857,180	0
	負 担 金	下水道事業費受益者負担金	23,800,000	25,590,610	25,357,640	223,000
使用料及び手数料	使 用 料	下水道使用料	793,123,000	801,827,660	793,329,970	7,973,820
		諸 使 用 料	101,000	101,060	101,060	0
	手 数 料	下水道手数料	340,000	295,900	295,900	0
国庫支出金	国庫補助金	下水道建設費国庫補助金	209,434,000	209,434,000	186,492,000	22,942,000
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	883,418,000	840,400,000	840,400,000	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	25,446,791	25,447,002	25,447,002	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	55,000	2,800,277	2,800,277	0
市 債	市 債	下水道建設債	357,500,000	265,800,000	265,800,000	0
		資本費平準化債	165,000,000	165,000,000	165,000,000	0
		特別措置債	79,500,000	79,500,000	79,500,000	0
計			2,537,719,791	2,417,053,689	2,385,381,029	31,138,820

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 下水道事業費受益者負担金は、平成28年5月末現在下記のとおり。(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現 年 度	25,065,690	25,023,400	42,290	99.8
川之江処理区	11,241,220	11,213,930	27,290	99.8
三島処理区	13,824,470	13,809,470	15,000	99.9
滞納繰越分	524,920	334,240	180,710	63.7
川之江処理区	251,020	122,740	118,310	48.9
三島処理区	273,900	211,500	62,400	77.2
計	25,590,610	25,357,640	223,000	99.1

- ・ 下水道使用料は、平成28年5月末現在下記のとおり。(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収納率
現 年 度	793,071,960	788,405,320	4,666,640	99.4

	川之江処理区	321,611,810	319,718,730	1,893,080	99.4
	三島処理区	471,460,150	468,686,590	2,773,560	99.4
滞納繰越分		8,755,700	4,924,650	3,307,180	56.2
	川之江処理区	3,677,300	1,608,750	1,706,830	43.7
	三島処理区	5,078,400	3,315,900	1,600,350	65.3
計		801,827,660	793,329,970	7,973,820	98.9

賦課徴収事務は、水道局へ委託している。

- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	92,853,000	87,536,789	5,316,211	94.3
下水道管理費	施設管理費	処理場等管理費	415,457,000	395,961,079	19,495,921	95.3
下水道建設費	下水道建設費	管渠整備費	309,788,791	225,135,753	84,653,038	72.7
		処理場建設費	293,216,000	259,887,831	33,328,169	88.6
公債費	公債費	元 金	1,054,719,000	1,054,718,484	516	100.0
		利 子	259,406,000	248,820,166	10,585,834	95.9
予備費	予備費	予備費	860,000	0	860,000	0.0
計			2,426,299,791	2,272,060,102	154,239,689	93.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、下水道使用料賦課徴収委託料 28,622,300 円、消費税 32,295,800 円
- ・処理場等管理費では、川之江処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 64,376,821 円、施設管理委託料 94,543,200 円、廃棄物処理委託料 13,143,228 円、三島処理区施設管理費として、光熱水費等の需用費 71,890,151 円、施設管理委託料 107,430,302 円、廃棄物処理委託料 27,586,309 円
- ・管渠整備費では、管渠整備事業の測量設計委託料 18,458,320 円、浸水対策業務委託料 12,744,000 円、工事請負費 182,883,010 円
- ・処理場建設費では、浄化センター建設事業の委託料 234,259,200 円、工事請負費 9,248,600 円、水質改善事業の委託料 16,300,000 円
- ・元金では、下水道建設債元金 715,842,484 円、資本費平準化債元金 289,578,000 円
- ・利子では、下水道建設債利子 203,080,616 円、資本費平準化債利子 38,395,977 円

## 2. 事業の概要

行政人口 89,901 人 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

平成 27 年度末供用人口 55,606 人 人口普及率 61.85%

平成 27 年度末水洗化人口 51,837 人 水洗化率 93.22%

## 【整備状況】

(単位：ha、%)

	全 体	三島処理区	川之江処理区
全 体 計 画 面 積	2,787.40	1,664.60	1,122.80
認 可 計 画 面 積	1,770.20	1,072.30	697.90
平成27年度末整備済面積	1,485.06	889.65	595.41
平成27年度整 備 面 積	4.96	2.69	2.27
全体計画面積に対する整備率	53.28	53.45	53.03

## 3. まとめ

公共下水道は、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全、市街地における浸水対策に寄与し、街の快適な生活環境の確保に重要な役割を果たしている。

事業の進捗状況については、平成27年度末の人口普及率が61.85%となっており、前年度に比べ1.73ポイントの伸びを示している。認可計画面積に対する整備率は83.89%となっており、前年度比で0.28ポイントの伸びを示している。

事業は管渠整備事業とともに、処理場の浄化センター建設事業や水質改善事業もあわせて行っており、平成16年度に計画策定した「合流改善事業」については事業が完了し、平成26年度、27年度の2ヵ年で事後評価を行った。また、管渠及びポンプ場の老朽化に伴い、本年度から管渠全体と各ポンプ場のストックマネジメント計画策定が着手され、今後の下水道の計画的な改築が期待されるところである。

こうした整備が着々と進む一方で、受益者負担金や使用料の滞納整理といった問題が十分改善されておらず、利用者の公平性の観点から今後とも収入未済額の対応に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 総務課／公平委員会事務局

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁舎は、課長、課長補佐 2 名、係長 2 名、主任 2 名、主査、臨時職員 5 名の計 13 名

秘書室は、課長補佐 2 名（内 1 名秘書室長）、主査、係員の計 4 名

嶺南支所は、支所長（係長）、主任 2 名（内 1 名公民館主事兼務）、臨時職員、嘱託職員の計 5 名  
以上、合計 22 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	11,502,000	11,018,433	11,018,433	0
		農林水産使用料	0	116,900	116,900	0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0
	委託金	総務費 委託金	38,795,000	33,066,731	33,066,731	0
財産収入	財産運用収入	特許権等 運用収入	1,000	113,269	113,269	0
	財産売払収入	物品売払収入	5,000	18,000	18,000	0
諸収入	雑入	雑入	5,298,000	10,662,623	10,662,623	0
計			62,101,000	61,495,956	61,495,956	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料では、行政財産使用料 9,833,063 円
- ・総務費委託金は、統計費委託金

##### イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行済為額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	255,568,510	225,791,497	29,777,013	88.3
		文書広報費	9,833,000	9,221,117	611,883	93.8
		財産管理費	721,000	618,700	102,300	85.8
		企画費	71,220,000	70,303,472	916,528	98.7

		公平委員会費	170,000	114,000	56,000	67.1
		防災対策費	23,974,346	19,055,949	4,918,397	79.5
		諸 費	8,040,000	7,957,144	82,856	99.0
	徴 税 費	税務総務費	324,000	0	324,000	0.0
		賦課徴収費	11,536,000	11,536,000	0	100.0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	257,000	257,000	0	100.0
	統計調査費	統計調査総務費	28,000	28,000	0	100.0
		統計費	33,235,000	29,707,685	3,527,315	89.4
民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	12,797,000	11,147,000	1,650,000	87.1
		国民年金費	240,000	240,000	0	100.0
		障害者福祉費	140,000	140,000	0	100.0
		心身障害者医療費	253,000	253,000	0	100.0
		人権啓発費	207,000	207,000	0	100.0
		臨時福祉給付金給付費	2,149,044	2,149,044	0	100.0
	老人福祉費	老人福祉事業費	176,000	176,000	0	100.0
	児童福祉費	児童福祉総務費	246,000	246,000	0	100.0
		児童発達支援費	155,000	155,000	0	100.0
		こども医療費	1,225,000	1,225,000	0	100.0
		ひとり親家庭医療費	107,000	107,000	0	100.0
		児童措置費	1,052,000	1,052,000	0	100.0
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	1,120,561	1,120,561	0	100.0
衛 生 費	保健衛生費	予 防 費	2,311,000	2,311,000	0	100.0
		保健活動費	3,015,000	3,015,000	0	100.0
		環境衛生費	272,000	272,000	0	100.0
		環境対策費	184,000	184,000	0	100.0

商工費	商工費	商工振興費	153,349	153,349	0	100.0
土木費	河川費	河川改良費	100,000	100,000	0	100.0
消防費	消防費	常備消防費	30,000	30,000	0	100.0
計			440,839,810	398,873,518	41,966,292	90.5

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般管理費では、需用費の燃料費 7,385,819 円、光熱水費 43,656,151 円、役務費の通信運搬費 11,473,293 円、委託料の設備点検委託料 10,360,348 円、宿日直業務委託料 14,406,810 円、使用料及び賃借料の商工会館借上料 11,859,695 円、庁舎整備事業の工事請負費 60,242,760 円
- ・文書広報費では、例規集更新委託料 3,583,440 円
- ・企画費では、デマンドタクシー運営事業負担金 41,404,000 円、生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金 25,634,000 円
- ・防災対策費では、防災有線告知システム整備事業の工事請負費 6,345,000 円
- ・賦課徴収費は、通信運搬費
- ・統計費では、調査員等報酬 26,000,018 円
- ・社会福祉総務費では、福祉バス事業特別会計繰出金 10,970,000 円

## 2. 地域づくり協議会の状況

土居町と新宮町に設置されており、委員数は、土居町 14 名、新宮町 14 名で、任期は平成 26 年 7 月 1 日から 2 年間である。

平成 27 年度の開催状況は、土居地域が 2 回、新宮地域が 2 回であった。

## 3. デマンドタクシー利用状況（平成 27 年度実績）

区分	利用人数（人）					運行日数 （日）	平均利用人数 （人/日）
	川之江	三島	土居	三島嶺南	早朝夜間		
年間数値	7,218	7,398	4,085	2,478	181	240	89.0
計	21,360						

前年度利用者数 23,135 人（1,775 人減）

## 4. 防災有線告知システムの設置状況

市内の端局設置数 300 箇所

（川之江地区 101 箇所、伊予三島地区 96 箇所、土居地区 59 箇所、新宮地区 44 箇所）

## 5. 統計調査の実施状況

平成 27 年度は、学校基本調査市町事務外 4 件の統計調査を実施した。

平成 27 年度末現在、調査員登録者数は 75 人である。

## 6. 公平委員会の概要

当市の公平委員会は、委員長、委員長職務代理者、委員の 3 名で構成されている。

平成 27 年度の開催はなかった。

## 7. 固定資産評価審査委員会の概要

当市の固定資産評価審査委員会は9名の委員で構成されている。  
平成27年度の開催はなかった。

## 8. 庁用自動車の維持管理状況

当課が管理する庁用自動車は35台(28年3月末)で、機能点検等良好な管理状況を心掛けている。

## 9. 福祉バス事業関係

### (1) 福祉バス事業特別会計

#### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	福祉バス使用料	1,380,000	1,339,350	1,339,350	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	12,620,000	10,970,000	10,970,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	0	117,824	117,824	0
諸収入	雑入	雑入	0	18,360	18,360	0
計			14,000,000	12,445,534	12,445,534	0

#### イ. 歳出(ただし、嘱託員報酬・社会保険料を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
福祉バス事業費	福祉バス事業費	福祉バス事業費	4,313,000	3,101,335	1,211,665	71.9
予備費	予備費	予備費	367,000	0	367,000	0.0
計			4,680,000	3,101,335	1,578,665	66.3

### 【福祉バス利用状況】

路線名	利用者(人)	運行日数(日)	1日平均利用者数(人)
新瀬川線	737	267	2.8
日浦線	48	241	0.2
上山上部線	1,606	267	6.0
上山下部線	164	241	0.7
鳩岡・茂地線※1	2	92	0.0
天日・茂地線※2	12	92	0.1

大谷線 ※3	113	48	2.4
杉谷線 ※3	264	51	5.2
田之内線 ※3	124	50	2.5
計	3,070	1,349	2.3

新瀬川線は通学便として利用。※1は週2回2往復、※2は週2回1往復、※3は週1回1往復の運行。

## 10. まとめ

総務課は平成27年度においては、行政係、文書係、情報公開係、地域政策係、統計係、管理係を配し、市の重要な式典をはじめ例規や文書・公印管理、情報公開、個人情報保護、福祉バス・デマンドタクシーの運行、統計、庁舎・庁用車の管理等を分掌しており、多様化する行政需要に対応し、広範な事務を所管している。

デマンドタクシーについては、高齢化や過疎化に伴い利用者からの期待や要望が比較的高い事業であり、既存のバス路線やタクシーとの競合に配慮しながら、いかに効率的運行ができるかが課題でもある。福祉バスについては、小型バスの運行により地域福祉の向上に努められているが、今後、運行方法の改善と経費削減についての取組みについても期待したい。また、嶺南支所においては住民送迎車の新規購入により、一層の住民サービスの向上を図りたい。

また、庁舎管理の課題として、機械設備等の老朽化が危惧されており、新庁舎建設までの間その対応についても順次検討いただきたい。

なお、関係書類及び証拠書類等を詳細に調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 選挙管理委員会事務局

平成28年4月1日現在、当事務局は下記により分掌事務を処理している。  
 事務局長(総務課長兼務)、事務局次長、係長の計3名

### 1. 予算の執行状況

平成28年5月末日現在における当事務局所管の平成27年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫支出金	国庫補助金	総務費 国庫補助金	737,000	2,196,000	2,196,000	0
県支出金	委託金	総務費委託金	19,190,000	19,184,889	19,184,889	0
計			19,927,000	21,380,889	21,380,889	0

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・総務費国庫補助金は、選挙人名簿システム改修費補助金
- ・総務費委託金では、県議会議員選挙費委託金 19,179,477 円

##### イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	選挙費	選挙管理 委員会費	6,328,000	6,089,932	238,068	96.2
		県議会議員 選挙費	18,304,961	18,299,489	5,472	100.0
計			24,632,961	24,389,421	243,540	99.0

支出負担行為済額の主なものは以下のとおりである。

- ・選挙管理委員会費では、システム改修委託料 4,393,440 円
- ・県議会議員選挙費では、投・開票管理者及び立会人報酬 4,183,100 円、投・開票事務従事者報償 8,481,000 円、通信運搬費 2,101,503 円、ポスター掲示場設置委託料 1,059,609 円

### 2. 平成27年度選挙執行状況

選挙名	執行日	選挙当日 有権者数	投票者数	投票率 (%)	執行経費 (千円)
愛媛県議会議員選挙	H27.4.12	73,886	27,795	37.62	19,179

### 3. 選挙管理委員会の開催状況

平成27年度の開催状況は、定例会12回、臨時会3回であった。

#### 4. 選挙啓発事業の概要

小・中学校へ、明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。

また、街宣車や市の広報無線での呼びかけ、街頭での啓発物資の配布を行うほか、懸垂幕等の設置、出前講座の開催等啓発に努めた。

#### 5. 選挙人名簿システム改修事業

公職選挙法改正（選挙権年齢 18 歳引下げ及び名簿登録制度見直し）に伴う選挙人名簿調整システム等の改修委託料 4,393,440 円（国庫補助 2,196,000 円）

#### 6. まとめ

選挙管理委員会は 4 名の委員で構成され、事務局には局長と 2 名の職員が配置されている。局長は総務課長が兼務している。平成 27 年度は、愛媛県議会議員選挙が執行された。

低調な投票率については全国的な傾向であり、公職選挙法の改正のみならず何らかの効果的な啓発事業に努められたい。また、投・開票事務については、経費削減のためスピードが求められているところであるが、原点である公平で信頼性の高い事務処理が執行されることを期待するものである。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 港 湾 課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

本庁は、課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、係員 2 名の計 8 名

港務所は、所長（課長補佐）、主任、係員、臨時職員、嘱託職員の計 5 名

西部廃棄物最終処分場に嘱託職員 5 名

計 18 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	7,705,000	15,094,115	7,485,279	7,608,836
		土木使用料	60,379,000	67,949,422	67,949,422	0
	手 数 料	土木手数料	23,000	12,130	12,130	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	44,935,000	44,935,000	44,935,000	0
県支出金	委 託 金	土木費委託金	86,950,000	104,171,159	104,171,159	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	60,000	585,584	59,632	525,952
	財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	70,735,000	70,734,000	70,734,000	0
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	1,550,000	14,465,040	14,465,040	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	5,047,000	4,275,201	4,275,201	0
計			277,384,000	322,221,651	314,086,863	8,134,788

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務使用料は、大江緑地使用料等の行政財産使用料
- ・ 土木使用料では、管理用地使用料 18,683,376 円、係留施設等使用料 36,188,617 円
- ・ 土木費委託金は、港湾管理費委託金
- ・ 不動産売払収入は、土地売払収入
- ・ 土木費寄附金は、港湾管理費寄附金

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
土木費	港湾費	港湾管理費	261,585,280	232,469,407	29,115,873	88.9
		港湾緑地等管理費	13,655,000	13,042,034	612,966	95.5
計			275,240,280	245,511,441	29,728,839	89.2

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾管理費では、需用費の光熱水費 14,899,312 円、委託料の施設監視業務委託料 20,536,609 円、県営港湾整備事業負担金 76,544,368 円、港橋橋梁改修事業の工事請負費 91,600,999 円
- ・港湾緑地等管理費では、清掃委託料 8,746,836 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア. 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	港湾施設使用料	上屋使用料	523,712,000	517,429,332	517,429,332	0
		港湾庁舎等使用料	15,585,000	15,585,494	15,585,494	0
繰越金	繰越金	繰越金	24,808,534	69,568,211	69,568,211	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	2,467,698	2,467,698	0
市債	市債	港湾施設債	280,400,000	223,400,000	223,400,000	0
国庫支出金	国庫補助金	上屋整備費 国庫補助金	2,190,000	2,190,000	2,190,000	0
計			846,696,534	830,640,735	830,640,735	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・上屋使用料は、川之江地区（6棟）、三島地区（11棟）、寒川地区（2棟）、金子地区（1棟）分
- ・港湾庁舎等使用料は、三島港湾庁舎使用料
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・港湾施設債は、上屋管理債

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	772,522,926	707,068,533	65,454,393	91.5
公債費	公債費	元金	19,379,000	19,378,448	552	100.0
		利子	7,840,000	1,866,770	5,973,230	23.8

予備費	予備費	予備費	791,608	0	791,608	0.0
計			800,533,534	728,313,751	72,219,783	91.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上屋管理費では、使用料及び賃借料の借地料24,640,738円、消費税19,037,300円、一般会計繰出金392,000,000円、上屋整備事業の委託料6,839,600円、工事請負費95,408,055円、金子1号上屋整備事業の工事請負費157,494,280円
- ・元金は、上屋建設事業債元金
- ・利子は、上屋建設事業債利子

### (3) 西部臨海土地造成事業特別会計

#### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	臨海土地造成事業費負担金	794,689,000	766,812,179	766,812,179	0
使用料及び手数料	手数料	廃棄物処分手数料	137,174,000	76,102,060	76,102,060	0
	使用料	諸使用料	0	271,454	271,454	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	4,436,000	9,627,380	9,627,380	0
繰越金	繰越金	繰越金	32,193,684	743,468,031	743,468,031	0
市債	市債	借換債	2,520,700,000	2,520,640,000	2,520,640,000	0
計			3,489,192,684	4,116,921,104	4,116,921,104	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産貸付収入は、市有地貸付料(固定資産税相当額)
- ・繰越金は、前年度繰越金

#### イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	88,993,000	61,464,068	27,528,932	69.1
		事業費	48,869,684	12,299,198	36,570,486	25.2
公債費	公債費	元金	3,206,048,000	3,205,774,000	274,000	100.0
		利子	104,341,000	81,578,819	22,762,181	78.2
予備費	予備費	予備費	1,384,000	0	1,384,000	0.0

計	3,449,635,684	3,361,116,085	88,519,599	97.4
---	---------------	---------------	------------	------

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、消費税 52,372,000 円
- ・事業費では、環境調査等委託料 6,131,900 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

#### (4) 金子地区臨海土地造成事業特別会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	3,360	3,360	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	770,000	2,822,149	2,822,149	0
繰越金	繰越金	繰越金	18,229,000	170,351,503	170,351,503	0
計			19,000,000	173,177,012	173,177,012	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・繰越金は前年度繰越金

##### イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	13,910,000	5,162,426	8,747,574	37.1
予備費	予備費	予備費	490,000	0	490,000	0.0
計			14,400,000	5,162,426	9,237,574	35.9

#### (5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

##### ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	臨海土地造成事業費分担金	1,110,047,000	1,387,064,000	1,387,064,000	0
使用料及び手数料	使用料	諸使用料	1,000	8,960	8,960	0
	手数料	廃棄物処分手数料	472,178,000	325,702,527	325,702,527	0
県支出金	委託金	臨海土地造成事業費委託金	14,000	12,940	12,940	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	1,000	5,600	5,600	0

繰越金	繰越金	繰越金	84,459,000	222,078,807	222,078,807	0
計			1,666,700,000	1,934,872,834	1,934,872,834	0

収入済額は、次のとおりである。

- ・臨海土地造成事業費分担金は、最終処分場維持管理費分担金
- ・繰越金は前年度繰越金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	183,674,000	163,718,055	19,955,945	89.1
		事業費	65,419,000	63,206,005	2,212,995	96.6
公債費	公債費	元 金	1,280,002,000	1,280,002,000	0	100.0
		利 子	102,552,000	102,551,895	105	100.0
予備費	予備費	予備費	1,470,000	0	1,470,000	0.0
計			1,633,117,000	1,609,477,955	23,639,045	98.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・管理費では、施設管理委託料 25,142,400 円、消費税 124,830,900 円
- ・事業費では、周辺整備等工事 60,857,000 円
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子

2. 港湾収入状況 / 歳計外 (平成 28 年 5 月末現在) (単位：件、円)

内 訳	件 数	金 額	内 訳	件 数	金 額
入 港 料	196	10,831,791	貨物通過料	326	56,802,842
係留施設使用料	443	14,904,201	占 用 料	47	42,345,663
野積場使用料	133	48,156,243	船 舶 給 水	12	50,360
合 計					173,091,100

3. 平成 27 年度三島川之江港湾整備事業の負担状況 (単位：円)

事業別	事業名	事業費	負担率	市負担金
港湾海岸事業	寒川港海岸 江之元防潮堤 護岸改良工	150,000,000	1/6	25,000,000
社会資本整備総合交付金事業	環境整備事業 金子地区緑地施設整備 (遊歩道、真砂土舗装、植栽工)	40,000,000	1/6	6,666,666

統合補助事業	大江5号岸壁（電気・被覆防食）	51,000,000	2/9	11,333,333
県単独事業	県単港湾局改良事業 川之江4号岸壁被覆防食工 港湾施設防災・減災対策事業 村松西臨港道路舗装改良 村松4号岸壁エプロン改良 寒川港矢板防食 大江5号岸壁電気・被覆防食 大江1号臨港道路舗装改良・排水工	100,633,111	1/3	33,544,370
合 計		341,633,111		76,544,368

#### 4. 臨海土地造成事業の概要

##### (1) 西部臨海土地造成事業

- ・事業費 約20,541,000千円（平成11年度～29年度）
- ・全体面積 約29.81ha
- ・事業経過 1工区/1.53ha（H13.11.16竣工） 2工区/5.51ha（H14.5.31竣工）  
3工区/2.44ha（H17.3.18竣工） 4工区/0.92ha（H17.3.18竣工）  
5工区/10.59ha（H29.4竣工予定） 6工区/8.82ha（H29.4竣工予定）
- ・産業廃棄物最終処分場  
処分期間（平成15年度～29年度）処分容量 約1,196,800m<sup>3</sup>（埋立進捗率96.92%）
- ・土地売却の状況 売却総面積 28.37ha（売却済面積1～4工区10.4ha、売却予定面積5、6工区17.97ha）

##### (2) 金子地区臨海土地造成事業

- ・事業費 約14,700,000千円（平成6年度～22年度）
- ・全体面積 約28.11ha
- ・事業経過 1工区/1.06ha（H18.9.19竣工）  
2-1・3-1工区/2.11ha（H20.3.14竣工）  
2-2・2-3・3-2・3-3・3-5工区/23.53ha（H21.2.27竣工）  
3-4工区/0.66ha（H21.8.14竣工）  
4工区/0.75ha（H22.7.30竣工）
- ・産業廃棄物最終処分場  
処分期間（平成10年度～20年度6月末終了）処分容量 2,545,000m<sup>3</sup>
- ・土地売却の状況 売却総面積 180,080.47m<sup>2</sup>（12区画）平成26年度で完売した。

##### (3) 寒川東部臨海土地造成事業

- ・事業費 約18,860,305千円（平成14年度～37年度）
- ・全体面積 約19.44ha
- ・事業経過 1工区/7.00ha（H20.5.14竣工）  
2-1工区/0.29ha（H20.5.14竣工）  
2-2工区/12.15ha（H37.4竣工予定）

- ・産業廃棄物最終処分場

処分期間（平成 19 年度～37 年度）処分容量 1,512,000m<sup>3</sup>（埋立進捗率 31.74%）

- ・土地売却の状況
- |        |                   |
|--------|-------------------|
| 売却総面積  | 14.60 ha          |
| 売却済面積  | 5.24 ha(8 区画 8 社) |
| 売却予約面積 | 9.36 ha（予約企業 2 社） |

工事が竣工した 1 工区、2-1 工区は平成 25 年度末企業からの負担金納付後、平成 26 年度に譲渡した。平成 26 年度より着手していた寒川東部埋立緑地公園は平成 27 年 11 月末に完成し 12 月より共用開始した。

## 5. まとめ

当課は、臨海土地造成事業や港湾振興・管理に関することを所管しており、臨海土地造成係、港湾振興室港湾振興係、港務所港務係により事務を分掌している。

平成 27 年度では港湾上屋事業、金子、寒川東部の各臨海土地造成事業はいずれも黒字決算を継続している。産業廃棄物最終処分場の埋立進捗率は平成 28 年 3 月末日現在において、西部が 96.92%、寒川東部が 31.74%となっている。金子地区分譲地については、前年度に 12 区画を譲渡完売し、住環境保全のため周辺整備工事を実施している。また、寒川東部では本年度に寒川東部埋立緑地公園が完成し供用を開始した。

なお、港湾の維持管理については、行政財産の適切な管理に万全を期すとともに、使用料及び市有地貸付料の収入未済について引き続き収納に努められたい。金子地区臨海土地造成事業特別会計等については、予算額に対する執行率が低い傾向にあり、当初予算編成には十分協議検討され、適正な予算執行に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

## 国保医療課

平成 28 年 4 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 4 名、主任 3 名、主査 3 名、係員 5 名、嘱託職員 6 名、臨時職員 6 名  
合計 33 名

### 1. 予算の執行状況

平成 28 年 5 月末日現在における当課所管の平成 27 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 一般会計

##### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	1,098,000	972,060	972,060	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	94,197,000	93,363,490	93,363,490	0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	490,115,000	491,688,909	491,688,909	0
	県補助金	民 生 費 県補助金	236,907,000	222,917,174	222,917,174	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	158,245,000	169,861,670	169,845,470	16,200
計			980,562,000	978,803,303	978,787,103	16,200

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 90,784,517 円
- ・ 民生費県負担金では、国民健康保険基盤安定事業負担金 302,531,444 円、後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 187,853,400 円
- ・ 民生費県補助金では、重度心身障害者医療費補助金 124,492,440 円、乳幼児医療費補助金 64,930,413 円、母子家庭医療費補助金 29,493,010 円
- ・ 雑入では、高額療養費収入 144,117,317 円

##### イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円,%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企 画 費	30,900,000	30,899,200	800	100.0
		諸 費	18,137	18,137	0	100.0
民生費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	912,081,000	912,081,000	0	100.0

		心身障害者 医 療 費	460,968,000	440,704,521	20,263,479	95.6
	老人福祉費	後期高齢者 医 療 費	1,326,006,000	1,324,466,007	1,539,993	99.9
	児童福祉費	こども医療費	237,528,000	208,769,463	28,758,537	87.9
		ひとり親家庭 医 療 費	74,143,000	71,297,841	2,845,159	96.2
計			3,041,644,137	2,988,236,169	53,407,968	98.2

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、こども医療扶助費 27,724,000 円
- ・社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金
- ・心身障害者医療費では、重度心身障害者医療扶助費 383,181,458 円、心身障害者医療扶助費 52,948,314 円
- ・後期高齢者医療費は、療養給付費負担金 1,012,459,904 円、後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 312,006,103 円
- ・こども医療費では、扶助費 196,304,958 円
- ・ひとり親家庭医療費では、扶助費 69,847,571 円

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国民健康 保 険 料	国民健康 保 険 料	一般被保険者 保 険 料	1,669,000,000	2,004,047,400	1,640,311,791	249,949,158
		退職被保険者 等 保 険 料	163,500,000	158,255,667	144,805,344	10,273,240
国民健康 保 険 税	国民健康 保 険 税	一般被保険者 国民健康保険税	2,000	60,415	9,715	50,700
使用料及 び手数料	手 数 料	督促手数料	1,100,000	1,022,300	1,022,300	0
		諸 手 数 料	1,000	0	0	0
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等 国庫負担金	1,512,710,000	1,437,757,611	1,437,757,611	0
		高額医療費共同 事業国庫負担金	48,958,000	47,357,058	47,357,058	0
		特定健康診査 等国庫負担金	11,855,000	8,533,000	8,533,000	0
	国庫補助金	財政調整交付金	531,458,000	609,820,000	609,820,000	0
療養給付費 等交付金	療養給付費 等交付金	療養給付費等 交 付 金	508,385,000	463,250,000	463,250,000	0
前期高齢 者交付金	前期高齢者 交 付 金	前期高齢者 交 付 金	3,316,957,000	3,316,957,206	3,316,957,206	0

県支出金	県負担金	高額医療費共同 事業県負担金	48,958,000	47,357,058	47,357,058	0
		特定健康診査 等県負担金	11,854,000	9,122,000	9,122,000	0
	県補助金	財政調整交付金	380,579,000	397,848,000	397,848,000	0
		共同事業支援 事業費補助金	30,000	36,942	36,942	0
共同事業 交付金	共同事業 交付金	共同事業交付金	231,735,000	181,157,134	181,157,134	0
		保険財政共同安定 化事業交付金	2,082,130,000	2,044,733,488	2,044,733,488	0
財産収入	財産運用 収入	利子及び配当金	158,000	157,352	157,352	0
繰入金	他会計 繰入金	一般会計繰入金	912,081,000	912,081,000	912,081,000	0
	基金 繰入金	国民健康保険財政 調整基金繰入金	74,541,000	74,541,000	74,541,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	322,586,000	322,586,414	322,586,414	0
諸収入	延滞金,加算 金及び過料	延滞金	3,000	30,300	30,300	0
		加算金	1,000	529,975	48,611	0
		過料	1,000	0	0	0
	貸付金 元金収入	高額療養費貸 付金元金収入	5,000,000	157,000	0	157,000
	雑入	一般被保険者第 三者納付金	17,000,000	9,395,530	9,395,530	0
		退職被保険者等 第三者納付金	3,000,000	690,743	690,743	0
		一般被保険者返 納金	1,000	1,661,385	1,527,757	133,628
		退職被保険者等 返納金	1,000	0	0	0
		雑入	415,000	2,698,016	1,485,217	16,431
	計			11,854,000,000	12,051,843,994	11,672,622,571

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者保険料では、医療給付費現年度分 1,029,266,974 円
- ・療養給付費等国庫負担金では、現年度分の一般被保険者医療給付費負担金 989,421,359 円
- ・財政調整交付金では、普通調整交付金 586,006,000 円
- ・療養給付費等交付金は、現年度分
- ・前期高齢者交付金
- ・保険財政共同安定化事業交付金
- ・一般会計繰入金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円，%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	10,244,000	9,028,521	1,215,479	88.1
		連合会負担金	6,401,000	6,400,344	656	100.0
	徴収費	賦課徴収費	4,449,000	2,009,534	2,439,466	45.2
	運営協議会費	運営協議会費	333,000	180,380	152,620	54.2
	医療費適正化 特別対策事業費	医療費適正化 特別対策事業費	1,919,000	439,560	1,479,440	22.9
保険給付費	療養諸費	一般被保険者 療養給付費	6,163,000,000	5,992,801,122	170,198,878	97.2
		退職被保険者 等療養給付費	415,777,987	376,688,019	39,089,968	90.6
		一般被保険者 療養費	37,000,000	33,858,047	3,141,953	91.5
		退職被保険者 等療養費	2,822,013	2,440,465	381,548	86.5
		審査支払 手数料	20,500,000	18,623,213	1,876,787	90.8
	高額療養費	一般被保険者 高額療養費	931,000,000	917,898,822	13,101,178	98.6
		退職被保険者 等高額療養費	76,000,000	70,554,504	5,445,496	92.8
		一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,000,000	586,574	413,426	58.7
		退職被保険者 高額介護合算 療養費	500,000	0	500,000	0.0
	移送費	一般被保険者 移送費	200,000	0	200,000	0.0
		退職被保険者 等移送費	100,000	13,350	86,650	13.4
	出産育児諸費	出産育児 一時金	30,240,000	22,564,196	7,675,804	74.6
	葬祭諸費	葬祭費	3,400,000	2,760,000	640,000	81.2
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金	1,083,674,000	1,083,673,436	564	100.0
		後期高齢者関係 事務費拠出金	74,000	73,283	717	99.0
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金	650,000	649,749	251	100.0
		前期高齢者関係 事務費拠出金	76,000	75,376	624	99.2

老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	老人保健医療 費 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0
		老人保健事務 費 拠 出 金	47,000	46,065	935	98.0
介護納付金	介護納付金	介護納付金	366,994,000	366,993,741	259	100.0
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	高額医療費 拠 出 金	195,834,000	188,293,090	7,540,910	96.1
		保険財政共同安 定化事業拠出金	2,082,918,000	2,049,857,873	33,060,127	98.4
		その他共同 事業拠出金	5,000	2,244	2,756	44.9
保健事業費	保健事業費	保健衛生 普 及 費	82,893,930	60,597,623	22,296,307	73.1
基金積立金	基金積立金	基金積立金	158,000	157,352	648	99.6
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者保 険料還付金及び 還付加算金	5,500,000	2,358,276	3,141,724	42.9
		退職被保険者等 保険料還付金及 び還付加算金	700,000	217,884	482,116	31.1
		一般被保険者保 険税還付金及び 還付加算金	150,000	0	150,000	0.0
		退職被保険者等 保険税還付金及 び還付加算金	100,000	0	100,000	0.0
		国庫支出金 償 還 金	86,526,000	86,525,275	725	100.0
		支 払 基 金 償 還 金	37,481,000	37,480,667	333	100.0
	県支出金 償 還 金	1,969,000	1,966,000	3,000	99.8	
	繰 出 金	直営診療施設 勘定繰出金	14,426,000	14,395,000	31,000	99.8
予備費	予備費	予備費	3,996,000	0	3,996,000	0.0
計			11,669,058,930	11,350,209,585	318,849,345	97.3

支出負担行為済額の主なものは次のとおりで、いずれも負担金補助及び交付金である。

- ・一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費
- ・一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費
- ・後期高齢者支援金
- ・介護納付金
- ・高額医療費拠出金
- ・保険財政共同安定化事業拠出金

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	757,889,000	772,191,810	764,332,580	7,172,640
使用料及び手数料	手 数 料	督促手数料	100,000	130,300	130,300	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計繰入金	313,546,000	312,006,103	312,006,103	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	40,920,000	45,134,675	45,134,675	0
諸 収 入	延滞金,加算金及び過料	延 滞 金	1,000	0	0	0
		過 料	1,000	0	0	0
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,000,000	1,408,690	1,408,690	0
		還付加算金	1,000	0	0	0
	受託事業収入	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	8,841,000	5,395,055	5,395,055	0
	雑 入	雑 入	1,000	0	0	0
計			1,123,300,000	1,136,266,633	1,128,407,403	7,172,640

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料現年度分の特別徴収分 472,735,600 円、普通徴収分 290,091,610 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円, %)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	9,187,000	5,672,043	3,514,957	61.7
	徴 収 費	徴 収 費	1,075,000	657,428	417,572	61.2
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,075,216,000	1,036,660,068	38,555,932	96.4
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金及び還付加算金	2,001,000	1,409,890	591,110	70.5
予 備 費	予 備 費	予 備 費	1,061,000	0	1,061,000	0.0
計			1,088,540,000	1,044,399,429	44,140,571	95.9

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は、共通経費負担金 26,605,257 円、保険料負担金 759,583,610 円、保健基盤安定負担金 250,471,201 円

## 2. 事業の概要

### (1) 医療費関係

#### ①心身障害者医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成27年度	平成26年度	比較
県補助事業	助成対象者	2,292	2,337	△45
	給付件数	63,015	59,990	3,025
市単独事業	助成対象者	385	399	△14
	給付件数	11,212	10,921	291

県補助事業助成対象者：身体障害者手帳1・2級又は療育手帳A所持者もしくは身体障害者手帳3級～6級と療育手帳Bの両方所持者

市単独事業助成対象者：身体障害者手帳3級又は療育手帳B所持者かつ所得税非課税世帯

#### ②こども医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成27年度	平成26年度	比較
県補助事業	助成対象者	4,819	4,994	△175
	給付件数	61,302	64,387	△3,085
市単独事業	助成対象者	8,979	2,198	6,781
	給付件数	57,858	40,109	17,749

県補助事業助成対象者：0歳から就学前までの入院、0歳から2歳の通院及び3歳から就学前までの通院月2千円超えた部分

市単独事業助成対象者：3歳から就学前までの通院月2千円まで、小学1年生から中学3年生までの入院及び通院（平成27年10月1日より小学1年生から中学3年生までの外来に係る医療費助成拡大）

#### ③ひとり親家庭医療費助成事業の状況（通院及び入院）（単位：人、件）

		平成27年度	平成26年度	比較
県補助事業	助成対象者	1,850	1,834	16
	助成対象世帯	718	713	5
	給付件数	21,237	20,465	772
市単独事業	助成対象者	51	60	△9
	助成対象世帯	20	22	△2
	給付件数	179	326	△147

県補助事業助成対象者：ひとり親家庭世帯の保護者と20歳未満の児童（平成27年7月診療分より父子家庭含む）

市単独事業助成対象者：父子家庭世帯の父と20歳未満の児童（平成27年7月診療分より県補助事業）

### (2) 国民健康保険関係

#### ①保険料（税）の収納及び滞納状況（現年度平成28年5月末現在、滞納繰越平成28年3月末現在）（単位：円、%）

			調定額	収入額	未収額	収納率
保険料	現年度	平成27年度	1,816,027,200	1,692,960,742	123,066,458	93.22
		平成26年度	1,928,403,900	1,788,082,010	140,321,890	92.72
	滞納繰越	平成27年度	346,275,867	92,156,393	254,119,474	26.61
		平成26年度	351,486,031	92,365,794	259,120,237	26.28
保険税	滞納繰越	平成27年度	60,415	9,715	50,700	16.08
		平成26年度	167,028	30,413	136,615	18.21

②保険給付費の状況

種 類	件 数	
	平成 27 年度	平成 26 年度
療 養 給 付 費	312,811	311,057
療 養 費	5,912	6,162
審 査 支 払 手 数 料	316,806	316,313
高 額 療 養 費	15,298	13,999
高額介護合算療養費	26	23
移 送 費	1	3
出 産 育 児 一 時 金	68	73
葬 祭 費	138	167

③特定健康診査負担の状況

愛媛県国民健康保険団体連合会に対し、38,827,715 円（4,958 件）の支払いを行った。

④人間ドック補助の状況

医療機関（4 病院）に対し、6,043,375 円（545 件）の支払いを行った。

⑤平成 27 年度被保険者異動状況（単位：人）

異動事由	取 得	喪 失
異動者数	2,874	3,776
	△902	

※平成 28 年 3 月 31 日現在の被保険者数、19,378 人（男：9,523 人、女：9,855 人）

（3）後期高齢者医療関係

平成 27 年度末被保険者数は 13,867 人（前年度対比 268 人増）であった。

①保険料の収納及び滞納状況（現年度平成 28 年 5 月末現在、滞納繰越平成 28 年 3 月末現在）（単位：円，%）

			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
現年度	特別徴収	平成 27 年度	472,512,030	472,735,600	△223,570	100.05
		平成 26 年度	500,988,610	501,839,750	△851,140	100.17
	普通徴収	平成 27 年度	295,149,250	290,091,610	5,057,640	98.29
		平成 26 年度	278,563,140	275,626,970	2,936,170	98.95
滞納繰越		平成 27 年度	4,530,530	1,505,370	3,025,160	33.23
		平成 26 年度	4,706,350	2,395,300	2,311,050	50.90

### 3. まとめ

当課は、国民健康保険に関する事務や後期高齢者医療事務のほか福祉医療事務を所管し、国民健康保険係、収納係、後期高齢者医療係、福祉医療係を配置して事務を分掌している。

福祉医療事務では、今年度より「こども医療」において、小学1年生から中学3年生まで医療費助成を拡大し、また、「ひとり親医療」では父子家庭世帯が県補助事業の助成対象になるなど、福祉の充実を図っている。

国民健康保険に関しては、医療費の増加が保険料を押し上げることとなる制度上の仕組みについて、被保険者に理解を求めるとともに、長期的視点に立った保険財政の健全化に努めていただきたい。また、社会保障制度改革にともなう国の動向を注視され、その対応にも万全を期されたい。

なお、保険料の収納については、ここ数年において収納率がアップし、改善の兆しが見受けられるようになったが、滞納分を含め、更なる収納率の向上に向けて取り組んでいただきたい。

以上、定期監査に際して提出された関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。